

## 日本開催のウクライナ復興会議に向けて

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 上級スペシャリスト  
伊藤 庄一

ウクライナ戦争が勃発して以来、一年半余が経過したが、ウクライナ軍とロシア軍が一進一退の攻防を繰り返す中、同戦争終結の糸口は未だに見えないままだ。だが、その一方で、ウクライナの戦後復興を視野に入れた、国際社会による支援の動きが既に活発化している。

2023 年 6 月に英国とウクライナがロンドンで共催した、ウクライナ復興会議には、61 カ国の代表者（政府、国際機関、非政府組織、日本の企業約 50 社を含む 42 カ国の約 500 社等）が参加し、追加支援として総額 600 億ドルを拠出することで合意した（英国外務省発表）。日本では、内閣官房の下で、同年 5 月に官民連携を図ることを目的とする「ウクライナ経済復興推進準備会議」が発足し、現在 2024 年初に東京で開催予定の復興会議に向けた準備が進められている。

ウクライナの復興支援をめぐっては、エネルギー・インフラの再構築が重点項目の一つである。G7 広島サミット（2023 年 5 月）の際に発表された、「ウクライナに関する G7 首脳声明」には、同国のエネルギー・インフラの復旧・改善に向けて、持続可能で強靱、且つグリーンな復興支援を行うことが明記された。

2022 年 11 月、G7 各国とウクライナは、ポーランド、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア、ノルウェー、スウェーデン、バルト 3 国、欧州連合（EU）、エネルギー共同体事務局、世界銀行グループ、欧州復興開発銀行（EBRD）、国連開発計画（UNDP）と共に、ウクライナにおけるエネルギー・インフラの復旧と防護を目的とする、「G7+ウクライナ・エネルギー調整グループ（Coordination Group）」（以下、「G7+CG」と略）を設立した。上記のウクライナ復興会議（於ロンドン）の際には、G7+CG によって「ウクライナのエネルギー・システムの持続可能な復旧・復興のためのクリーン・エネルギー・パートナーシップ」が創設された。

同パートナーシップは、ウクライナのエネルギー・インフラを再建する上で、パリ協定を念頭にカーボンニュートラルの将来を目指し、EU のエネルギー・システムに合致させるべく、低炭素エネルギー源の生産・利用拡大や、発電に伴う炭素排出量削減の強化等を指針としている。また、ウクライナにおいて、近代的、且つ分散化されたクリーン・エネルギーシステムの構築を目指し、民間部門による投資機会の拡大を図るために、電力・ガス市場自由

化の加速や、国営エネルギー企業のコーポレート・ガバナンスを経済協力開発機構 (OECD) に準拠させる必要性が強調された。

2021 年時点で、ウクライナの一次エネルギー供給 (8,800 万石油換算トン; 日本の 2 割強) の構成比は、天然ガス 27%、原子力 26%、石炭 24%、石油 17%、再生可能エネルギー 6% であった (IEA 統計)。元来、ウクライナは欧州屈指の石炭生産国であり、同年の国内の石炭消費量 (2,100 万石油換算トン) は、EU 最大の石炭消費国ドイツの約 4 割相当であった。つまり、ロシアのウクライナ侵攻開始 (2022 年 2 月) 以前でさえ、同国が一定水準のエネルギー自給率を確保し、その安定供給と低炭素化を促進することは決して容易な問題ではなかった。

今後ウクライナにおけるエネルギー・システムを再建していく上では、再生可能エネルギーを含む分散型電源やクリーン・コール技術、省エネ技術の導入、原子力発電所 (ソ連時代に建設された、ロシア型加圧水型原子炉 15 基) の段階的リプレースメント等々、様々な分野が想定されるが、日本の産業界が果たし得る役割・機会も少なくなかろう。

他方、ウクライナにおいて、エネルギー分野を含む経済復興支援の推進にあたり、ロシアとの戦争の行方に加え、最大の懸念材料とされるのが汚職問題だ。Transparency International (ベルリン拠点の非営利団体) が 2023 年 1 月に発表した調査結果 (腐敗認識指数) によると、対象国 180 カ国のうち、ウクライナは第 116 位 (因みにロシアは第 137 位) である。

ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、汚職撲滅や腐敗の温床でもある、オリガルヒ (政界と癒着した財閥) との闘いを政権公約とし、「オリガルヒ対策法」(2022 年 5 月発効) の制定等に取り組んできた。しかしながら、戦争の最中においても、引き続き賄賂や物資横領等の問題が蔓延しており、例えば、2023 年 9 月には、レズニコフ国防相が同省で発生した汚職疑惑の責任を取る形で更迭された。G7 は、同年 7 月に司法相会合を開き、ウクライナへの支援金や投資を有効利用する上で不可欠な投資環境の整備を図ることを目的として、「ウクライナ汚職対策タスクフォース」を設置し、ウクライナ政府との協力を強化することで合意している。

ウクライナは、欧州最大の国土面積 (日本の 1.6 倍) を有するだけでなく、同地域における地政学上の要衝に位置する。現時点で、泥沼化したウクライナ戦争の出口は見えていないものの、この先、同国における経済インフラ (エネルギー分野、その他) の再建は、欧州のみならず、延いてはグローバル次元の政治・経済・エネルギー情勢にも有形無形の影響を及ぼし得る問題だ。現在 G7 議長国を務める日本は、まもなくウクライナ政府と共催する復興会議及びその後において、いかなるリーダーシップを発揮し得るのか、官民を挙げた知恵を絞ることが焦眉の課題である。